

# 徳島市総合計画2021の各施策についての質問・回答

資料5

施策の名称	質問	担当課	回答
施策1 子ども・子育て支援の充実	市民満足度指標がR2に比べてR3が大きく落ちている理由について教えてください。	子ども政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出や人との接触が制限される状況で、各種サービスが利用しにくくなっているのが要因と考えています。
施策2 学校教育の充実	成果指標の測定頻度を上げることはできないのでしょうか？	学校教育課	現状値がR1となっている指標については、毎年実施している「全国学力調査」の質問の一部です。しかし、昨年(R2)度は新型コロナウイルス感染症が蔓延したため急遽実施されませんでした。そのため、直近(R1)年度の数値になっているものです。
施策4 青少年の健全育成	不登校児の割合が少しずつ増えている原因について事業の中で何か分かっているのであれば教えてください。 研修会等については新型コロナウイルスの状況次第では今後も開催できない可能性があります。代替案等あれば教えてください。	教育研究所	① 不登校児の割合が増えている原因として考えられることは次のとおりです。 ・不登校の早期化と、長期化の傾向があります。 (小学校の不登校の要因の主たるものとしては、「無気力・不安」が多く、次いで「生活リズムの乱れ・遊び・非行」が多いです。中学校の不登校の要因の主たるものとしては、「無気力・不安」が多く、次いで「いじめを除く友人関係をめぐる問題」「生活リズムの乱れ、あそび、非行」が多いです。) ② 研修会等については、今後新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見極めつつ、オンライン開催とする等、状況に応じて開催する方向です。おすすめ。
施策5 健康づくりの推進	市民満足指標が前年に比べて大きく悪化していますが新型コロナウイルスの影響があるのでしょうか？	健康長寿課	前年と同様に事業を実施しています。市民の満足度の悪化は新型コロナウイルスによる影響及び現在実施している事業に対する評価と受け止め、健康的な生活を送れる環境が整っていると感じる市民の割合が増加するように、生活習慣病予防及び重症化予防の事業を引き続き実施していきます。
	成果指標4及び5について、全国的な推移はどのようになっているのか可能なら教えてください。	健康長寿課	成果指標4「糖尿病有病者および予備群の割合」の全国推移は困難です。しかし、成果指標5「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合」は、市町村国保(令和元年度速報値)では全国30.3%(前年比0.7%増)、徳島県31.6%(前年比0.2%増)です。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策7 地域医療の充実	市民満足度指標が前年より低下している理由については新型コロナウイルスの影響があるのでしょうか？また、それ以外の理由があるのなら教えてください。	健康長寿課	初期救急医療体制について、医療が受けられる体制を整えているが、新型コロナウイルス感染症により受診の機会が減っています。
施策9 高齢者福祉の充実	「収入のある仕事をしている人の割合%」の指標は何を測定するものか。 2021総合計画をみても不明。	健康長寿課・高齢介護課	介護保険事業計画策定にあたり令和元年に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果によるもので、次回は令和4年度に実施予定となっています。 高齢者の就労は、一般的な就労だけでなく、福祉的就労を含めて、その心身やその他個別の状況に応じて多様な形態が想定されますが、地域包括ケア推進に向けては、これまで積み重ねてきた知識や経験・技能を生かしつつ、その人らしい働き方や社会参加ができる体制づくりが求められています。当該指標については、高齢者の社会参加の指標として測定するものです。
施策10 障害者福祉の充実	市民満足度が低すぎるということはないか？	障害福祉課	厚生労働省が実施した「平成28年度生活のしづらさなどに関する調査」では、概ね6カ月の間に、日常生活を送る上で生活のしづらさがどの程度生じたかについて、「毎日」と答えた者の割合が65歳以上では42.8%、65歳未満では35.9%となっており、この結果をふまえて、市民満足度の割合については設定しております。
	法定雇用率達成企業数割合は国からもらえるデータか？	障害福祉課	令和3年1月15日から厚生労働省のホームページにより公表されている厚生労働省「令和2年度の障害者雇用状況」の集計結果に基づくものです。
施策11 人権尊重・多文化共生社会の実現	パートナーシップ制度 いわゆる行政サービスが世帯単位となっているものの総数を計算できるか？	人権推進課	現在、徳島市の行政サービスのうち、パートナーシップ宣誓制度の対象となりうる行政サービス(既に対象となっているもの含む)の総数については、把握していません。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策15 生涯学習の推進	「地域住民交流促進事業」の予算精算根拠は	社会教育課	<p>地域住民の参加・交流を促進する事業として、社会教育関係団体と協力して、人権に関わる様々な問題をテーマに各種の交流促進活動を実施するものです。</p> <p>1 文化交流促進事業(約100回開催予定、謝礼等725千円、R3予算) 人権への理解促進を図るため、教育集会所等の身近な場所に助言者等を派遣し、話し合いを中心とした学習交流を行う会等を開催。</p> <p>2 人権フェスティバル開催(2回開催予定、謝礼等440千円、R3予算) 様々な人権についての講演等を公民館を中心に地域を単位としてフェスティバルを開催。また、全市的に地域と地域の交流を図り、各地域での人権に関する取り組み発表、人権問題についての講演等を行うフェスティバルの開催。</p> <p>3 フォーラム開催(5回開催予定、謝礼375千円、R3予算) 市内に住む人々の相互理解の促進と地域社会への参加促進を図るため、社会教育団体と協力して人権に関わる様々な問題をテーマに地域住民の人権意識の高揚と理解を深めるため、学校区単位で人権フォーラムの開催。</p>
施策17 防災・減災対策の強化	<p>防災関連の物資・備品管理、耐震化などの事業はこの施策とは関係ないのか。</p> <p>重点事業④(避難支援マップ)について、初期に作成したマップは情報が古くなりつつあるが、更新計画はないのか。特に初期に作成した地区(津田・新浜, 川内, 沖洲, 勝占東)ほど津波被害は大きいと想定され更新の必要性は高いと思われる。</p>	<p>防災対策課</p> <p>防災対策課</p>	<p>施策17とは関係しますが、すでに事業の目標値を達成していることから、今後については、継続した取組みを実施することとしております。これまでの取組として、備蓄食料については、徳島県災害時相互応援連絡協議会が策定した「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、避難所における被災者が必要な1日分を備蓄目標として、指定避難所91施設に分散備蓄をしており、毎年、賞味期限が残り1年となった備蓄食料の更新を行っております。資機材については、令和3年度中に、耐震改修工事中の指定避難所を除く全ての指定避難所に備蓄が完了します。なお、備蓄物資については、毎年1度、職員による目視確認を行っております。</p> <p>避難支援マップは、各地区における地震・津波・土砂災害・洪水からの被害を軽減することを目的として、30地区の協議会で作成を支援することとしております。令和2年度までに20地区の協議会で作成が完了しておりますが、御指摘のあった地域においては、避難支援マップ作成後、より詳細な津波浸水想定データと地区の実情を考慮した地区別津波避難計画の策定について、更なる支援を実施しているところです。令和7年度で全地区において作成支援が終了することから、それ以降の更新については、地域と協議しながら検討していきたいと考えております。</p>

施策の名称	質問	担当課	回答
施策18 消防・救急体制の充実	成果指標の「災害への備えが整っていると 感じる市民の割合」について、市民は、“消防 や救急”に対する備えであるときちんと認識 したうえで回答しているのか。	消防局	この成果指標については、施策18「消防・救急体制の充実」と施策17「防災・ 減災対策の強化」で重複していることから、ご指摘のとおり消防や救急に対す る備えのみを理由に回答していただいているとは限りません。
	重点事業③は実施できなかったとあるが、 具体的にどのような内容の事業であったの か。また代替案の検討はなされなかったの か。	消防局	人口減少と高齢化社会の進展を見据え、小・中学生及び高校生を対象に救 命講習を実施し、命の大切さや救命法の重要性を広く浸透させることによ り、次世代のバイスタンダーを養成を目的とした事業です。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から年度当 初に中止決定し、その後、感染防止対策を強化したうえで、事業再開につい て検討しましたが、学校の授業スケジュールの調整が困難であったため、関係課 と協議し、一律に中止させていただきました。
施策19 生活安全の推進	成果指標の刑法犯認知件数および交通事 故発生件数について、令和2年度の数値は集 計できていないのか。	市民生活課	成果指標の令和2年の刑法犯認知件数は1,093件、交通事故発生件数は8 92件です。
施策20 生活道路の整備	成果指標のうち、令和1年以前の指標につ いては、令和2年度の数値は集計できていな いのか。	道路建設課・道路維 持課	(道路建設課) ・長寿命化対策の橋りょう数 46橋 ・緊急輸送道路や避難路等に係る橋りょうの耐震化率 73% ・市道の改良率(道路幅4m以上の舗装された道路の割合) 63.5%(R1) ・自転車通行空間を整備した市道の延長 0.5km (道路維持課) ・みちピカ事業実施延長 48.7km
	重点事業⑥では財源確保の点で進捗状況 をBとしているが、自転車通行空間の整備は 達成されているのでAでも良いのではない か。	道路建設課	自転車通行空間整備事業は、徳島市においての新規事業であり、国の交付 金の継続的な財源確保だけでなく、当事業についての市民の理解度が将来の 目標達成の課題であるためB評価としました。
	重点事業⑦ではコロナの影響を受けなかつ たのか。	道路維持課	三密を避けるために、作業の回数を減らしたり、作業人数を減らすなどの影 響はありましたが、事業目標はおおむね達成できており、現時点では、影響は 限定的なものにとどまっています。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策22 雨水対策の推進	浸水被害数などの直接的な成果指標は存在しないのか。	河川水路課 上下水道局	浸水被害数などの直接的な成果指標は、年による大雨などの頻度、降雨量等により増減が出てくるため、成果指標としてはなじまないと考えています。
	重点事業⑧について、一斉清掃を中止したにも関わらずかなりの財源を使用したのはどのような理由によるものか。	河川水路課	地域で自主的にしゅんせつ等を行って発生した土砂等の回収費用です。
施策23 環境の保全と向上	成果指標のCO2排出量について、実績値と目標値の単位が合致していない。表記方法を確認いただきたい。	事務局	目標値は平成25年度比(244万トン-CO2)での削減率を表記したものです。 委員のご指摘を踏まえ、今後は総合計画2021の冊子だけでなく、事前評価資料にも注釈を入れる等の対応を行います。
	成果指標の「出前環境教室参加人数」は累積人数と記載されているものの、H30よりもR1の数値が少ない。確認いただきたい。	環境保全課	実績値に記載しているデータは、旧計画での指標(累積値ではなく単年度のデータ)としています。 出前環境教室は、感染症等の影響を受けやすく、年度によって参加人数が大きく変動することから、総合計画2021では累積人数として目標を設定いたしました。その中で、総合計画2021策定時の最新データ(令和元年度データ)を累積初年度としています。 今後、令和元年度データより累積人数の表示といたします。
施策24 循環型社会・廃棄物処理の推進	重点事業④は目標を大きく上回る実績を記録しているが、財源はゼロである。今後も増加が見込まれるが支障は出ていないのか？	環境政策課	今後も本事業の利用者が増加する見込みではありますが、現在支障は出ていません。
	一般家庭からのゴミ出しについて、ごみステーションの整備は検討していないのか？	環境政策課	家庭ごみ集積所については、利用する地域住民で維持・管理することとしているため、整備は検討していませんが、地域住民が集積所に集積施設を設置する場合、予算内において助成金を交付しています。 ※ごみ集積場設置補助金 200千円(一件につき上限50千円)

施策の名称	質問	担当課	回答
施策25 環境衛生の向上	成果指標の「衛生面で良好な生活環境が整えられていると感じる市民の割合」について、市民は、「犬猫」等との共生という趣旨が含まれていることについて認識したうえで回答しているのか。	環境政策課	”犬猫”等との共生という趣旨が含まれていることを認識して回答している市民は少ないと思いますが、犬猫等のふん害防止の啓発や害虫駆除の実施を行うことによって、衛生的な生活環境が保たれることとなると考えています。
	重点事業③のR2実績に「計画通り実施できた」とある理由は何か。計画値を9%も下回っている。	環境政策課	狂犬病予防接種は飼育者の義務ですが、確実な接種を促すため、本市では春と秋に巡回接種を行っています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の状況から春期の巡回接種は途中中止としましたが、秋期の巡回接種では日数を増やす等の柔軟な対応をとり、また、個別接種を促した結果、コロナ渦の中、通年並の接種率を保てたためです。
施策26 污水対策の推進	水洗化率や生活排水処理率は本施策と関係ないのか。	河川水路課 上下水道局	公共下水道事業計画区域内の北部処理区で污水管整備を進めることで、水洗化率や生活排水処理率の向上に寄与するため、関係はあります。ただし、水洗化率や生活排水処理率は、下水道以外の汚水処理、合併処理浄化槽等による汚水処理も含めた全体的な指標です。現在、国の交付金を活用して重点的に事業を進めている北部処理区の污水対策については、水洗化率や生活排水処理率を直接的な指標とすることは馴染まないため、下水道の整備率を端的に示す指標として面整備率を用いています。
	重点事業②について「申請数自体は減少しておらず」とあるが、最近の申請数はどのような状況か。	河川水路課	R1年度の申請者数は、R1年度施工分37件とR2年度への繰越分6件を合わせた43件です。 R2年度の申請者数は、R2年度施工分44件とR3年度への繰越分27件を合わせた71件です。
	重点事業⑤のR2計画において、事業目標が未設定であるのはなぜか。	上下水道局	R2年度当初は、計画策定に向けた検討作業を行っている途中で、具体的な事業目標を設定するのが困難であったためです。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策27 多機能な都市空間の創出	成果指標の市民満足度について、具体的にどのような質問がなされたのか。	事務局	質問は、「まちなかに緑や水辺が豊富である」と感じるかどうかを5段階で回答していただきました。 また、その理由についての選択肢は次のとおりです。 1. 緑化に関する意識啓発が図られている(いない) 2. 公園、緑地、街路樹などの緑の拠点の充実が図られている(いない) 3. 公園施設の管理が図られている(いない) 4. 親水空間の整備が図られている(いない) 5. その他
	重点事業①は一般市民、小学生を対象としているが、どのようなコロナ感染拡大防止策をとって目標値を上回る実績を得たのか。	公園緑地課	当事業は、公園及び緑地でのアドプロ・プログラム(ボランティア活動)や花と緑のまちづくり(花苗などの助成)事業を対象とした屋外での取り組みとなっております。参加団体は1団体5名以上とし、新型コロナウイルス感染症対策としては、取り組み箇所が重ならないよう調整を図ると共に、活動を複数回に分けるなど、出来る限り密を避けた人数での取り組みを要請しました。
	重点事業③は一般市民、小学生を対象としているが、どのようなコロナ感染拡大防止策をとって目標値を上回る実績を得たのか。	都市建設政策課	景観まちづくりセミナーについて、参加者同士のソーシャルディスタンス確保に配慮し、屋外や、広く間隔の取れる体育館で実施することにより、計画どおり2回の開催を達成しました。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策29 農林水産業の振興	スマート農業推進支援事業について、すでに実装している農家数はどの程度でしょうか。スマート農業とひとくくりにしても、実装のレベルや規模には様々な段階があるように思います。	農林水産課	スマート機器導入農家 7戸※現在市で確認可能な戸数。 (内訳) GPS(自走式直進アシスト)田植え機 1戸 GPS(自走式直進アシスト)トラクター 1戸 農業用ドローン 1戸 環境測定システム 4戸(実装見込含む)
	鳥獣被害については、被害件数や被害額はどのように推移していますか。イノシシ等の捕獲の進捗によって、今後の個体数の推移を類推することは可能でしょうか。	農林水産課	農作物被害(捕獲許可申請にともなう被害申告に基づく集計) 令和2年度 5.6ha 806万円 令和元年度 3.9ha 823万円 平成30年度 5.7ha 1,039万円 徳島市内の捕獲実績 令和2年度 イノシシ399頭 シカ122頭 令和元年度 イノシシ413頭 シカ79頭 平成30年度 イノシシ384頭 シカ56頭  捕獲数に基づいて徳島市内の生息個体数の推計を行うことは困難です。徳島県内全域の推定個体数は、徳島県イノシシ・ニホンジカ適正管理計画においてそれぞれ捕獲目標とともに算出されています。当該計画が今年度末で更新されるため、次期計画において推定個体数の推移目標が設定される見込みです。
	森林整備推進事業について、森林所有者からの相談件数や内容はこういったものですか。	農林水産課	森林所有者からの相談内容に関しては、ほとんどが所有の森林を手放したいといった相談であり、各々の相談にのり、森林バンクに新たに令和2年度25件の登録を行いました。
施策30 地域産業の振興	企業誘致の際、業種や規模、誘致する地域等はどの程度条件があるのでしょうか。	経済政策課	徳島市企業立地促進条例等により、奨励指定を行う業種を指定しています。また、業種により、投下固定資産税額を指定要件として設定しています。誘致地域に関する制限は設けていませんが、施設賃料補助の支給については地区を限定しています。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策31 商業・サービス業の振興	中心市街地出店支援事業の進捗の改善に向けて、見直しや工夫をしたことがあれば教えてください。	経済政策課	制度の概略が分かるよう、チラシを作成し産業支援交流センターや関係機関などに配布を行い、PRに努めており、今後も、引き続き制度周知に努めてまいります。また、次年度に向けて、対象地域の拡大など制度の見直しについて検討していく予定です。
	成果指標「小売業事業所数」は、目指すべき姿の「魅力的な店舗の集積」と関連しているのでしょうか。	経済政策課	魅力的な個店が一つの街のシンボルとなり、新たに意欲を喚起された商業者が増え、店舗が集積していくと、結果、小売業事業所数の増加に繋がるものと考えています。
施策32 働く環境づくりの推進	女性や若者、高齢者の活躍推進に向けて、多様な働き方が可能になるための取り組み内容で、見直しや工夫をしたことがあれば具体的に教えてください。	経済政策課	女性・若者活躍推進支援事業においては、女性や若者の就職支援に繋がるようセミナー内容の見直しを図るとともに、職場体験を導入することでよりよいマッチングとなるよう努めています。 また、ワークライフバランス推進事業では、より多くの事業者に制度を利用してもらえるよう、働き方改革制度整備事業補助金の見直しを図っています。
	ファミリーサポートセンター会員の依頼会員と提供会員の内訳はどのようになっていますか。	経済政策課	令和2年度末で、 依頼会員 2,015人、提供会員 951人、両方会員 252人 合計3,218人です。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策33 人等が集う求心力の高いまちづくりの推進	地方への移住・定住の可能性が高まっているが、なお一層徳島市への関心が高まるように見直したことや工夫したことがあれば教えてください。	企画政策課	令和2年度から令和3年度にかけて、移住促進に係る施策展開についての主な見直し内容は次のとおりです。 ・移住交流支援センターの駅前移転、機能拡充(民間委託) ・移住支援事業の拡充(市内私立保育施設と連携したワーキングホリデーなどの取組を新たに推進) ・移住支援金の要件拡充(国の制度拡充を活用し、テレワーカーなど対象者を拡充した)
	移住者について、単年度の人数やどこから移住してきたかの内訳がわかれば教えてください。	企画政策課	移住者数(単年度):175人(R1)、245(R2)  移住者の上位5地方(R2):関西80人、四国47人、関東40人、中部27人、中国17人 移住者の上位5地方(R1):関西60人、関東40人、四国34人、中国13人、中部12人
	令和3年度からの新規事業「関係人口の創出・深化」では具体的にどのような施策を講じるのですか。	企画政策課	阿波おどり留学支援事業(仮称)の実施に向けて、準備を進めています。県外の方を対象に、オンラインによる体験講座(阿波おどり連の練習会に参加)、探求講座(阿波おどりを切り口に徳島市のことを知る講座)を実施し、所定の回数を受講した方を「阿波おどり留学修了生(仮称)」と認定し、徳島市の関係人口として、継続的に徳島市に関わっていただく仕組みづくりを目指しています。
施策34 コンパクトで機能的なまちづくりの推進	中心市街地とその他の地域の役割や立ち位置の違いがあれば教えてください。	中心市街地活性化推進室 都市計画課	立地適正化計画において、コンパクトシティ形成に向けた取組を推進しようとする考えのもと、Ⅰ. 中心都市機能誘導区域、Ⅱ. 地域都市機能誘導区域、Ⅲ. 居住促進区域を設定(位置は別添資料参照)しております。 Ⅰ. 多種多様な施設を誘導し、「歩いて暮らせる、歩いて楽しめる」拠点の形成を目指す区域です。特に、本市の中心市街地(A)は、徳島城の城下町から始まり、現在においても政治・経済の中心であり、徳島駅を中心として商業施設、飲食店、医療機関、官公庁など多くの都市機能が集積されており、「阿波おどり」をはじめとした様々なイベントの開催地でもあることなどから、本市の顔として大きな役割を持っています。 Ⅱ. 生活サービス施設の維持・充実を図り、地域の暮らしを支える拠点の形成を目指す区域です。 Ⅲ. 人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導する区域です。

施策の名称	質問	担当課	回答
施策35 観光・交流の促進	「地域ブランド調査」で魅力度の順位が計画値に及ばなかった要因は何だと分析されていますか。	にぎわい交流課	徳島市最大の観光資源である阿波おどりが、コロナウイルス感染症の影響により戦後初めて中止となったこと、また、徳島市の中心市街地にあった大型商業施設の撤退によることも計画値に及ばなかった要因の一つだと考えられます。
施策36 文化財の保存と活用	成果指標にある「文化財を活かしたまちづくりの取組」について具体的に教えてください。	社会教育課	R4に作成予定の徳島市文化財保存活用地域計画に沿った、テーマ性のあるまち歩きや講座等イベントの開催、地域が主催する文化遺産の清掃や修繕です。 Ex.1 徳島の近代化遺産を巡るまち歩きイベントの開催 Ex.2 地域の文化遺産をテーマにした講座、展示など地域学習の支援 Ex.3 阿波一宮城など文化遺産を核としたまちおこし活動の支援

立地適正化計画に基づく都市機能誘導区域の全体図

